

# 半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**株式会社ニシコ**

東京都八王子市石川町2951番地4

(391063)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門担当 金子 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	4,024,323	4,038,323	4,128,967	8,343,707	8,533,600
経常利益（千円）	209,152	239,778	304,311	581,585	642,500
中間（当期）純利益（千円）	342	125,845	148,591	246,103	377,053
純資産額（千円）	12,734,380	13,323,159	13,444,227	13,230,168	13,584,126
総資産額（千円）	14,429,505	14,865,528	14,874,920	15,187,303	15,211,766
1株当たり純資産額	1,408円16銭	1,431円21銭	1,453円93銭	1,449円49銭	1,457円01銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	4銭	13円82銭	16円25銭	22円36銭	41円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	4銭	13円73銭	16円19銭	22円24銭	41円11銭
自己資本比率（%）	88.2	87.8	89.5	87.1	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	176,876	143,525	474,118	760,216	38,285
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△75,301	△450,062	119,529	△406,615	△311,475
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△20,903	△12,382	△61,481	△38,211	△85,257
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,600,454	2,539,960	3,059,105	2,850,483	2,519,369
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	339 [31]	359 [36]	370 [40]	343 [36]	361 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,710,405	3,701,634	3,711,257	7,614,149	7,786,829
経常利益 (千円)	174,154	214,407	249,986	427,235	535,575
中間 (当期) 純利益 (千円)	10,534	125,852	127,099	149,987	328,762
資本金 (千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数 (株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249
純資産額 (千円)	12,245,867	12,448,383	12,602,514	12,621,212	12,630,961
総資産額 (千円)	13,502,533	13,675,745	13,766,908	13,997,830	13,935,145
1株当たり純資産額	1,354円15銭	1,365円25銭	1,374円78銭	1,383円99銭	1,383円00銭
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	1円17銭	13円82銭	13円90銭	13円17銭	36円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	1円16銭	13円73銭	13円85銭	13円10銭	35円84銭
1株当たり配当額	6円00銭	7円00銭	8円00銭	13円00銭	15円00銭
自己資本比率 (%)	90.7	91.0	91.5	90.2	90.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	226 [17]	237 [19]	245 [17]	228 [18]	237 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プロセス事業	103[ 3]
ウェブ事業	130[20]
検査機事業	92[12]
その他	7[ 1]
全社（共通）	38[ 4]
合計	370[40]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	245[17]
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、自動車、産業機械等が主導した好調な輸出を背景に企業業績が堅調に推移したものの、所得の低迷や住民税負担増等により個人消費が伸び悩み、原材料価格の高騰や米国経済の減速傾向などにより成長のテンポは緩やかなものとなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、鉄鋼業等の素材産業の設備投資は活発だったものの、その他の設備投資は弱含みの状況に転じました。

このような経営環境において、当社グループは収益力の向上に重点を置きながら受注拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の受注高は4,587百万円（前年同期比102.2%）となり、前中間連結会計期間に比べ100百万円の微増となりました。なお、当中間連結会計期間末の受注残高は2,414百万円（前年同期比115.6%）となりました。そして、当中間連結会計期間の売上高は4,128百万円（前年同期比102.2%）となり、前中間連結会計期間を90百万円上回りました。

当中間連結会計期間より、当社グループの事業の種類別セグメントをより適切かつ明瞭に表示するため、従来の「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分から、「プロセス事業」（主として鉄鋼業向け）、「ウェブ事業」（主として印刷・紙加工業向け）、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。新しい区分は、製品の販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味した区分であります。当社は、これに即応した経営組織に変更し、そこに執行役員を配置して、経営責任を明確にしております。新旧のセグメントを対比したものが下表であります。

		旧セグメント		
		制御機器類	計測・検査機器類	その他の機器類
新セグメント	プロセス事業	プロセス制御装置 耳端位置制御装置 (メタル関連) 自動識別印字装置	渦流式溶鋼レベル計 板幅計	—
	ウェブ事業	耳端位置制御装置 (ウェブ関連) 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置	—	—
	検査機事業	—	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式検査装置	青果物検査装置
	その他	—	近赤外分析システム	その他

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。当中間連結会計期間よりセグメントを変更しておりますので、前中間連結会計期間との比較につきましては、各セグメントの前中間連結会計期間の実績を組み替えて比較しております。

#### 「プロセス事業」

国内の製鉄所は自動車や産業機械の好調を背景に高品質の鋼板に限らず全般的に増産を続けており、既存の設備に対する更新と品質向上のための改修に対する需要は活発でありました。また、世界的な鉄鋼需要の影響により、一時的な落ち着きを見せていた中国や韓国の設備投資が回復に転じました。このような状況の中で、耳端位置制御装置は海外受注の見直しにより利益率を向上させるとともに、新方式による「電磁波式炉内CPCセンサ」の販売を開始し、受注高・売上高ともに前中間連結会計期間を上回りました。また、自動識別印字装置は更新期にある熱間・冷間マーキング装置の受注が好調なことに加えて、前連結会計年度より販売を開始したレーザ・マーカが新たな受注を獲得しました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は1,685百万円（前年同期比152.3%）、売上高は1,277百万円（前年同期比109.1%）となりました。

#### 「ウェブ事業」

電子部品素材関係は前連結会計年度に引き続き好調でありましたが、昨年末よりの、高機能フィルムメーカーの広幅フィルムへの移行の時期の見極めにより、業界全体の設備投資の時期が大きく遅れました。この影響により、これまで好調に推移してきた耳端位置制御装置は前中間連結会計期間を下回る受注・売上となりました。また、印刷関係の制御装置は新聞社等の大型輪転印刷機の更新がひと通り終わったため、これらの装置も前中間連結会計期間を下回る受注・売上となりました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は1,989百万円（前年同期比91.1%）、売上高は1,784百万円（前年同期比89.6%）となりました。

#### 「検査機事業」

印刷品質検査装置においては、主要ユーザーである包装材メーカーが原材料価格高騰の影響を受け、グラフィック印刷業界が環境対策義務化に伴う設備投資負担増の影響を受けました。また各種フィルム分野向けの無地検査装置においては、主要ユーザーである高機能フィルムメーカーが技術革新を控え、設備投資の停滞期に入りました。

その結果、「検査機事業」の受注高は782百万円（前年同期比76.9%）と前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高は前連結会計年度から繰越した受注が寄与して931百万円（前年同期比129.0%）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により474百万円、投資活動により119百万円それぞれ増加し、財務活動により61百万円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、3,059百万円（前年同期比519百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は474百万円（前年同期比330百万円収入増）となりました。主なフロー・インは税金等調整前中間純利益271百万円、売上債権の減少額345百万円があります。また、主なフロー・アウトには役員退職引当金の減少額81百万円、仕入債務の減少額93百万円、法人税等の支払額136百万円があります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は119百万円（前年同期は450百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入384百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出136百万円、連結子会社株式の追加取得による支出89百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円があったため等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は61百万円（前年同期比49百万円支出増）となりました。これは主に自己株式の売却による収入18百万円があったものの、配当金の支払額73百万円があったため等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プロセス事業	1,404,265	117.8
ウェブ事業	1,999,935	95.3
検査機事業	922,122	119.8
その他	131,859	150.1
合計	4,458,181	107.5

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プロセス事業	1,685,775	152.3	1,276,245	145.1
ウェブ事業	1,989,243	91.1	728,645	115.5
検査機事業	782,192	76.9	395,187	79.3
その他	130,322	72.3	14,129	17.6
合計	4,587,532	102.2	2,414,206	115.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プロセス事業	1,277,120	109.1
ウェブ事業	1,784,911	89.6
検査機事業	931,903	129.0
その他	135,033	87.7
合計	4,128,967	102.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。とくに、創業以来の油圧制御の技術をベースにした自動制御機器や、帯状物体の位置制御のための計測及び制御機器をコア・コンピタンスとして、これをさらに深化・拡張することにより既存事業の拡大、高収益化を図るとともに、関連する最先端技術を吸収することにより、電子材料、エネルギーなどの次世代に向けた新規事業を創出すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は当社及びCALGRAPH SASの2社が中心となって行っております。当社では検査機技術部門において画像処理技術をベースにした検査装置の開発を行い、技術部門において制御機器類全般及び画像処理技術を用いない計測・検査装置の開発を行い、またCALGRAPH SASでは欧州仕様向けのカラー印刷における見当合わせ制御装置や検査装置の研究開発を担当しております。とくに、当社の技術部門では、限られた人員の中で効率的な研究開発を進め、相互の技術情報や経験の共有化を進めるため、部門内の組織をフラット化し主要研究テーマごとに柔軟に人員をシフトさせるプロジェクトチーム体制を整えております。また、当中間連結会計期間より図面をはじめとした技術情報のネットワークシステムの稼働を開始し、研究開発の効率化を進めております。当中間連結会計期間における研究開発担当人員は67名にのぼり、これは従業員の約18.1%に相当します。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や電気・ガス等の重化学工業向けの製品及び製品開発のための技術の開発を、当社の技術部門において行っております。当社の他の事業における製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術の応用に基づいて開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、品質向上のための設備や高精度の制御装置を中心に製品開発を進めております。これは、主要顧客である国内鉄鋼メーカーが、世界的な競争の中で、自動車や電機機器向けの高品位な鋼板の生産での優位性を維持するためのニーズに応えるものであります。

当中間連結会計期間における主な成果としては、次のものが挙げられます。

#### （「電磁誘導式NS-CPCセンサ」のラインアップ）

前連結会計年度に完成した「電磁誘導式NS-CPCセンサ」のラインアップとして、標準タイプに加えて、広幅、超広幅のタイプを加えて3つのタイプが揃いました。このうち、超広幅タイプは最大検出板幅2,150mmで、ユーザーの多様なラインへの対応が可能となりました。

このセンサの特徴としては、電磁誘導方式により計測するため、粉塵・水蒸気・油の付着等による影響を受けることがなく、検出性能に経年変化がないため、製鉄所の製造ラインの劣悪な環境においても長期間、高精度で安定した計測が可能になりました。また、シンプルで堅牢な構造で、消耗部品を使用していないため、メンテナンスフリーを実現しました。

#### （「キャパシタンスオートワイド」の製品化）

キャパシタンスセンサは対象物を挟んで対向的に設置された電極板に電気力線を生成させ、その間を通る対象物の位置を電気力線の変化量から測定する原理です。しかし、この原理は、設置場所によっては、電気力線が周囲の金属物質の影響を受ける難点がありました。そこで、門型のアルミフレームを設置することによって周囲の金属による影響を受けることがなくなりました。

この製品の特徴としては、メンテナンスフリーで連続使用することができ、経年変化による感度低下がなく長期間にわたって安定して使用できることに加え、現場での校正が不要になるなど、使い勝手が格段に改善されました。

### (2) ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板の製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルムに応用して開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品を改良するとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。

最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶の材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置

制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反する顧客ニーズに応えるための製品開発を進めております。

当中間連結会計期間における主な成果としては、次のものが挙げられます。

(「ライトガイドコントローラAE1000」の製品化)

電気式耳端位置制御装置のコントローラ「AE900」の後継機種として開発されたものであります。軽負荷用の電気式EPC装置ライトガイドシリーズでは「AE900」に続いてのデジタル・コントローラとなります。ソフトウェア技術の進化により、ソフトウェアの高い融通性を生かして、制御性や操作性を向上させるとともに、新たな仕様を加えました。例えば、従来の「AE900」では、主に輪転印刷機等でフォトヘッドまたはオートワイド検出器と合わせる「AE900E」とスリットマシン等でラインフォロワヘッドと組み合わせる「AE900L」の2タイプがありましたが、新製品の「AE1000」はどちらにも対応可能となりました。また、当社の標準センサはほとんど接続可能で、接続の際に現場で行うセンサ調整も校正機能により短時間で簡単にできるようになりました。万が一、不具合が発生した場合でも、シミュレーション機能により原因が速やかに特定できます。

そして、外形を樹脂化することにより小型軽量化とコストダウンを実現しました。

(「ウェブガイドアンプEH500」の製品化)

油圧式耳端位置制御装置においてセンサの信号を油圧によるサーボガイド調節器を働かせるのに必要な出力に増幅する機能とともにコントローラとしての機能を持つウェブガイド増幅器「EH321A」及び「EH322A」の後継機種として開発されたものです。主な構成は同時に開発された「ライトガイドコントローラAE1000」に準ずるもので、主な特徴としては、従来の機種ではセンサの種類によって3種類のウェブガイドを使い分けていたのに対して1台ですべてのセンサに対応が可能となったこと、デジタル演算技術の採用により各設定が簡単で確実に実行できるようになったこと等です。

### (3) 検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応しながら30年にわたり培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。

検査機事業は、従来の制御装置に加えて新たな市場を開拓し、今後に向けて発展の可能性が高い事業として当社グループが研究開発に注力している事業であります。そのため、開発体制についても単独の検査機技術部門を設け、人員を集中して開発に従事しております。

最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶テレビが低価格かつ高画質の激しい競争を続けるのに伴い、その材料である高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。当社グループでも、主要ユーザーのニーズに応えるための柔軟な開発体制とスピードアップが求められております。

当中間連結会計期間における主な成果としては、次のものが挙げられます。

(印刷品質検査装置「BCON2000MKⅢ」の製品化)

国内の印刷業界は多種小ロット化が進行したため、検査装置も多種の印刷物に対して瞬時に対応できることが必要となりました。このような状況に、印刷品質検査装置「BCON2000」を対応させて製品化したものが「BCON2000MKⅢ」であります。そのために、ソフトウェアを見直し操作性を向上させ、またビューアー機能を本体に内蔵させコストダウンを図ったものであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は440百万円となっており、その内訳は「プロセス事業」が78百万円、「ウェブ事業」が167百万円、「検査機事業」が194百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成19年9月30日現在当社が所有している工業所有権は国内外合わせて136件で、この他に出願中のものが59件あります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,005,249	10,005,249	ジャスダック証券取引所	—
計	10,005,249	10,005,249	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	129	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	709(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 709 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役・使用人もしくは監査役いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な事由であると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 割り当てられた新株予約権の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数個の単位で行使することができる。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成19年6月27日定時株主総会決議  
 平成19年7月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	119	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 上記①にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。 ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	10,005,249	—	3,072,352	—	4,124,646

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスエフピーバリュアライゼーションマスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	1,421	14.21
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	847	8.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	7.90
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	5.54
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	447	4.47
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	444	4.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	419	4.19
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	403	4.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	319	3.19
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル7階	289	2.89
計	—	5,935	59.33

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式となり議決権はありません。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. ザ・エスエフピー・バリュアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド及びジーエーエス(ケイマン)リミテッドから、平成19年5月22日付で提出された変更報告書の写しにより、平成19年5月17日現在で共同保有により1,525,900株(15.25%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間連結会計期間末時点における所有株式数の確認できない部分については上記の表には含めておりません。
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(当社所有株式) 普通株式 847,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,156,700	91,567	—
単元未満株式	普通株式 1,249	—	—
発行済株式総数	10,005,249	—	—
総株主の議決権	—	91,567	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川 町2951-4	847,300	—	847,300	8.47
計	—	847,300	—	847,300	8.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,120	1,110	1,250	1,300	1,210	1,180
最低 (円)	1,040	1,051	1,100	1,170	1,127	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみすず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,531,794		2,975,029		2,553,979	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,452,475		3,586,912		3,928,664	
3. 有価証券		72,916		99,076		15,402	
4. 棚卸資産		2,955,643		2,952,026		2,917,097	
5. 繰延税金資産		197,065		170,902		200,514	
6. その他		266,824		122,874		187,850	
貸倒引当金		△27,337		△21,897		△19,459	
流動資産合計		9,449,382	63.6	9,884,924	66.5	9,784,049	64.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	568,657		564,581		583,943	
(2) 機械装置及び運 搬具		160,233		251,418		257,761	
(3) 工具器具及び備 品		96,748		132,620		110,231	
(4) 土地		714,128	10.4	714,128	11.2	714,128	11.0
2. 無形固定資産							
(1) その他	※4	36,831	0.2	38,311	0.2	40,270	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,279,962		2,812,126		3,272,620	
(2) 繰延税金資産		10,904		10,531		9,688	
(3) その他		581,401		502,758		483,969	
貸倒引当金		△32,721	25.8	△36,480	22.1	△44,896	24.5
固定資産合計		5,416,146	36.4	4,989,996	33.5	5,427,717	35.7
資産合計		14,865,528	100.0	14,874,920	100.0	15,211,766	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		558,043		401,632		488,519		
2. 短期借入金		20,724		1,873		1,830		
3. 未払費用		378,767		423,059		408,462		
4. 未払法人税等		27,183		64,654		142,380		
5. 未払消費税等		16,036		46,206		6,741		
6. 役員賞与引当金		22,700		14,450		45,500		
7. その他		179,750		216,923		187,973		
流動負債合計		1,203,206	8.1	1,168,799	7.8	1,281,408	8.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金		2,946		1,206		2,117		
2. 繰延税金負債		88,081		64,850		125,330		
3. 退職給付引当金		79,952		29,209		50,417		
4. 役員退職引当金		155,537		75,868		157,500		
5. 負のれん	※4	—		81,877		—		
6. その他		12,644		8,880		10,864		
固定負債合計		339,162	2.3	261,893	1.8	346,231	2.3	
負債合計		1,542,368	10.4	1,430,693	9.6	1,627,640	10.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,072,352	20.7	3,072,352	20.6	3,072,352	20.2	
2. 資本剰余金		4,152,725	27.9	4,161,471	28.0	4,155,880	27.3	
3. 利益剰余金		5,944,100	40.0	6,207,009	41.7	6,131,482	40.3	
4. 自己株式		△442,390	△3.0	△422,534	△2.8	△434,911	△2.8	
株主資本合計		12,726,787	85.6	13,018,299	87.5	12,924,804	85.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		310,645	2.1	230,677	1.6	343,504	2.3	
2. 為替換算調整勘定		12,347	0.1	66,007	0.4	38,622	0.2	
評価・換算差額等合計		322,993	2.2	296,684	2.0	382,127	2.5	
III 新株予約権		—	—	12,376	0.1	—	—	
IV 少数株主持分		273,379	1.8	116,867	0.8	277,193	1.8	
純資産合計		13,323,159	89.6	13,444,227	90.4	13,584,126	89.3	
負債純資産合計		14,865,528	100.0	14,874,920	100.0	15,211,766	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,038,323	100.0		4,128,967	100.0		8,533,600	100.0	
II 売上原価			2,651,599	65.7		2,668,277	64.6		5,681,974	66.6	
売上総利益			1,386,724	34.3		1,460,689	35.4		2,851,626	33.4	
III 販売費及び一般管理 費			1,170,904	29.0		1,186,891	28.8		2,340,601	27.4	
営業利益			215,819	5.3		273,798	6.6		511,025	6.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			6,942			10,254			45,122		
2. 受取配当金			20,674			17,388			34,501		
3. 投資有価証券売却 益			33,261			9,913			68,889		
4. 投資組合収益			10,079			2,248			89,623		
5. その他			15,481	86,439	2.1	12,503	52,309	1.3	33,187	271,325	3.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			3,941			5,965			9,090		
2. 手形売却損			—			2,231			—		
3. 棚卸資産除却損			36,426			4,520			85,731		
4. 固定資産除却損			2,269			697			6,280		
5. 為替差損			—			3,314			—		
6. その他			19,843	62,480	1.5	5,067	21,796	0.5	38,746	139,850	1.7
経常利益				239,778	5.9		304,311	7.4		642,500	7.5
VI 特別損失											
1. 投資有価証券評価 損				—	—		33,027	0.8		—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益				239,778	5.9		271,283	6.6		642,500	7.5
法人税、住民税及 び事業税			20,797			59,393			158,662		
法人税等調整額		81,991	102,789	2.5	47,931	107,325	2.6	94,379	253,041	3.0	
少数株主利益			11,144	0.3		15,366	0.4		12,404	0.1	
中間(当期)純利益			125,845	3.1		148,591	3.6		377,053	4.4	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
中間純利益			125,845		125,845
自己株式の処分		4,418		10,442	14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4,418	18,109	10,442	32,970
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,152,725	5,944,100	△442,390	12,726,787

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
役員賞与（注）					△44,056
中間純利益					125,845
自己株式の処分					14,861
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△180,333
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△218,863	5,504	△213,358	33,025	△147,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,645	12,347	322,993	273,379	13,323,159

（注） 提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△73,064		△73,064
中間純利益			148,591		148,591
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		5,590		12,466	18,057
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	5,590	75,526	12,377	93,494
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,161,471	6,207,009	△422,534	13,018,299

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	38,622	382,127	—	277,193	13,584,126
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△73,064
中間純利益						148,591
自己株式の取得						△89
自己株式の処分						18,057
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△112,827	27,384	△85,442	12,376	△160,326	△233,393
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△112,827	27,384	△85,442	12,376	△160,326	△139,898
平成19年9月30日 残高 (千円)	230,677	66,007	296,684	12,376	116,867	13,444,227

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,148,306	5,925,990	△452,833	12,693,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△63,679		△63,679
剰余金の配当			△63,826		△63,826
役員賞与（注）			△44,056		△44,056
当期純利益			377,053		377,053
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		7,574		17,949	25,524
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	7,574	205,492	17,922	230,988
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,155,880	6,131,482	△434,911	12,924,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	6,843	536,351	240,354	13,470,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△63,679
剰余金の配当					△63,826
役員賞与（注）					△44,056
当期純利益					377,053
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					25,524
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△186,003	31,779	△154,224	36,839	△117,384
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△186,003	31,779	△154,224	36,839	113,603
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	38,622	382,127	277,193	13,584,126

（注） 提出会社については平成18年6月、国内子会社については平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		239,778	271,283	642,500
減価償却費		60,654	74,653	128,560
負ののれん償却額		△957	△829	△1,915
長期前払費用償却額		1,142	1,931	3,062
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△4,506	△6,028	△263
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△36,308	△25,277	△65,843
役員退職引当金の増 減額 (減少: △)		△95,045	△81,632	△93,081
役員賞与引当金の増 減額 (減少: △)		22,700	△31,050	45,500
受取利息及び受取配 当金		△27,617	△27,642	△79,623
支払利息		3,941	5,965	9,090
為替差損益 (差益: △)		△2,980	5,574	△3,001
投資有価証券売却損 益 (益: △)		△33,261	△9,913	△68,889
投資有価証券評価損 益 (益: △)		—	33,098	201
固定資産除却損益 (益: △)		2,269	697	6,280
投資組合収益		△10,079	△2,248	△89,623
売上債権の増減額 (増加: △)		247,044	345,414	△231,762
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△125,172	△26,025	△77,452
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△91,189	77,627	△30,338
仕入債務の増減額 (減少: △)		53,269	△93,629	△24,328
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△36,570	39,468	△45,793
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		57,370	30,296	86,825

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
役員賞与の支払額		△50,000	—	△50,000
その他		7,989	7,126	△6,766
小計		182,473	588,860	53,336
利息及び配当金の受 取額		27,539	27,465	79,480
利息の支払額		△3,941	△5,965	△9,090
法人税等の支払額		△62,547	△136,241	△85,440
営業活動によるキャッ シュ・フロー		143,525	474,118	38,285
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△3,000	△3,000	△6,000
定期預金の払戻によ る収入		10,425	50,012	25,413
固定資産の取得によ る支出		△116,968	△53,415	△308,181
投資有価証券の取得 による支出		△648,973	△136,411	△1,252,800
投資有価証券の売却 による収入		301,662	384,420	997,939
投資有価証券の償還 による収入		—	—	100,000
連結子会社株式の追 加取得による支出		—	△89,280	—
貸付けによる支出		△36,300	△34,331	△58,721
貸付金の回収による 収入		42,148	13,034	63,227
その他の投資活動に よる支出		△13,613	△27,884	△28,245
その他の投資活動に よる収入		14,557	16,385	155,891
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△450,062	119,529	△311,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		30,000	—	30,000
短期借入金の返済に よる支出		△11,000	—	△30,000
長期借入金の返済に よる支出		△832	△981	△1,696
少数株主の増資引受 けによる払込収入		24,000	—	24,000
自己株式の売却によ る収入		14,889	18,057	25,524
自己株式の取得によ る支出		△27	△89	△27
配当金の支払額		△63,667	△73,074	△127,313
少数株主への配当金 の支払額		△5,744	△5,393	△5,744
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△12,382	△61,481	△85,257
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,397	7,570	27,333
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△310,522	539,736	△331,113
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,850,483	2,519,369	2,850,483
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	2,539,960	3,059,105	2,519,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の7社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 千代田精機株式会社 CALGRAPH SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、中間連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	同左	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成18年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の中間決算日は、平成19年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動制御機器 (上海) 有限公司の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>……定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は、当中間連結会計期間において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,049,780千円です。 また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,306,932千円です。 また、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」とし、「無形固定資産 その他」に含まれていた「営業権」は「のれん」としました。また「のれん」と「負ののれん」を相殺のうえ掲記するものとなりましたが、当中間連結会計期間においては金額的重要性が乏しいため、「無形固定資産 その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「のれん」と「負ののれん」を相殺した金額の金額的重要性が乏しいことから「無形固定資産 その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したことから「のれん」と「負ののれん」の相殺した金額を固定負債に区分掲載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産 その他」に含めて表示しておりました「のれん」と「負ののれん」を相殺した金額は88千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「投資組合収益」については、明瞭性をより高めるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「受取利息」に含めていた「投資組合収益」は13,436千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間で区分掲記しておりました「貸貸資産減価償却費」(当中間連結会計期間は2,051千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含めていた「手形売却損」は1,556千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用「その他」に含めていた「為替差損」は1,271千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「投資組合収益」は、明瞭性をより高めるため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「投資組合収益」は13,436千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,047,765千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,137,741千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,068,941千円であります。
2. 受取手形割引高 314,999千円	2. 受取手形割引高 240,426千円	2. 受取手形割引高 293,328千円
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。	※3. 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、当連結会 計年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末日残高に含まれて おります。
受取手形 70,711千円	受取手形 170,990千円	受取手形 146,546千円
※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示して おり、相殺前の金額は次のとおりで あります。	※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示して おり、相殺前の金額は次のとおりで あります。	※4. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺表示して おり、相殺前の金額は次のとおりで あります。
のれん 20,052千円	のれん 7,575千円	のれん 18,573千円
負ののれん 19,963千円	負ののれん 89,453千円	負ののれん 17,043千円
差引 88千円	差引 81,877千円	差引 1,530千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費及び販売資料費 64,710千円 旅費交通費 78,013千円 給与手当 308,213千円 賞与 104,025千円 役員賞与引当金繰入額 22,700千円 退職給付費用 9,075千円 減価償却費 16,464千円	広告宣伝費及び販売資料費 76,303千円 旅費交通費 83,490千円 貸倒引当金繰入額 11,961千円 給与手当 337,813千円 賞与 112,518千円 役員賞与引当金繰入額 14,450千円 退職給付費用 10,368千円 減価償却費 17,475千円	広告宣伝費及び販売資料費 152,565千円 旅費交通費 158,009千円 給与手当 620,718千円 賞与 214,199千円 役員賞与引当金繰入額 45,500千円 退職給付費用 17,723千円 減価償却費 35,113千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式 (注)	908,204	28	21,000	887,232
合計	908,204	28	21,000	887,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少21,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数（株）	当中間連結会計期 間減少株式数（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	872,232	69	25,000	847,301
合計	872,232	69	25,000	847,301

（注） 自己株式の普通株式の増加69株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少25,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オブ ションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	12,376
合計		—	—	—	—	—	12,376

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	73,263	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式（注）	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

（注） 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,679	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	63,826	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,064	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （単位：千円）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （単位：千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年3月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金勘定 2,531,794	現金及び預金勘定 2,975,029	現金及び預金勘定 2,553,979
有価証券勘定 72,916	有価証券勘定 99,076	有価証券勘定 15,402
計 2,604,710	計 3,074,105	計 2,569,381
預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △64,750	預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △15,000	預入期間3ヶ月を超える 定期預金 △50,012
現金及び現金同等物 2,539,960	現金及び現金同等物 3,059,105	現金及び現金同等物 2,519,369

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,945</td> <td>24,851</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,394</td> <td>53,862</td> <td>91,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,339</td> <td>78,714</td> <td>144,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094	無形固定資産	145,394	53,862	91,531	合計	223,339	78,714	144,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>78,247</td> <td>34,183</td> <td>44,064</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,896</td> <td>90,073</td> <td>116,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,144</td> <td>124,257</td> <td>160,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	78,247	34,183	44,064	無形固定資産	206,896	90,073	116,822	合計	285,144	124,257	160,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>81,639</td> <td>32,830</td> <td>48,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,451</td> <td>102,915</td> <td>157,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	260,451	102,915	157,536
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	77,945	24,851	53,094																																															
無形固定資産	145,394	53,862	91,531																																															
合計	223,339	78,714	144,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	78,247	34,183	44,064																																															
無形固定資産	206,896	90,073	116,822																																															
合計	285,144	124,257	160,886																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	81,639	32,830	48,809																																															
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																																															
合計	260,451	102,915	157,536																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,446千円	1年超	101,574千円	合計	146,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,608千円	1年超	110,196千円	合計	162,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,277千円	1年超	108,918千円	合計	159,196千円																														
1年内	44,446千円																																																	
1年超	101,574千円																																																	
合計	146,021千円																																																	
1年内	52,608千円																																																	
1年超	110,196千円																																																	
合計	162,805千円																																																	
1年内	50,277千円																																																	
1年超	108,918千円																																																	
合計	159,196千円																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,942千円	減価償却費相当額	21,105千円	支払利息相当額	1,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,631千円	減価償却費相当額	28,464千円	支払利息相当額	1,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,102千円	減価償却費相当額	45,306千円	支払利息相当額	2,330千円																														
支払リース料	21,942千円																																																	
減価償却費相当額	21,105千円																																																	
支払利息相当額	1,106千円																																																	
支払リース料	29,631千円																																																	
減価償却費相当額	28,464千円																																																	
支払利息相当額	1,426千円																																																	
支払リース料	47,102千円																																																	
減価償却費相当額	45,306千円																																																	
支払利息相当額	2,330千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,122,119	1,554,235	432,115
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100,000	97,870	△2,130
その他	—	—	—
(3)その他	1,109,970	1,142,305	32,335
合計	2,332,089	2,794,410	462,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	269,216
組合出資金	182,447
MMF等	72,916

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,119,383	1,371,749	252,365
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	1,052,834	1,129,841	77,007
合計	2,172,218	2,501,591	329,372

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場国内株式	148,590
組合出資金	134,610
MMF等	99,076

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,152,768	1,630,370	477,601
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,415,193	1,456,609	41,415
合計	2,567,962	3,086,979	519,017

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場国内株式	151,716
MMF等	15,402

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△ 723	408
	複合金融商品取引 社債券	100,000	97,870	△2,130
合計		300,000	97,146	△1,721

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	200,000	△431	700
合計		200,000	△431	700

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,416千円

2. 当中間連結会計期間において付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び執行役員 (取締役兼務者除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 12,900株
付与日	平成19年8月20日
権利確定条件	権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、権利行使が出来る。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,040

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 301,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日
権利行使価格 (円)	709
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,937,258	1,036,787	64,277	4,038,323	—	4,038,323
営業費用	2,424,694	1,054,565	59,494	3,538,753	283,750	3,822,503
営業利益又は営業損失(△)	512,564	△17,778	4,783	499,570	△283,750	215,819

(注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC (エッジ・ポジション・コントロール装置)、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム 渦流式溶鋼レベル計
その他	青果物外観検査装置

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用286,716千円であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は22,700千円増加し、営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,277,120	1,784,911	931,903	135,033	4,128,967	—	4,128,967
営業費用	961,287	1,488,038	975,556	133,009	3,557,890	297,279	3,855,169
営業利益又は営業損失(△)	315,833	296,873	△43,653	2,024	571,077	△297,279	273,798

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性を使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	工業用サーボバルブ、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置、自動マーキング装置、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、糊付け装置、アプリケーション・ノズル
検査機事業	印刷品質検査装置、静止画像検査装置、無地検査装置、ルーゼックス、 画像検査システム、分光式検査装置、青果物外観検査装置
その他	製薬原料分析システム、ギアボックス

2. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用297,279千円であります。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 5. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「制御機器類」、「計測・検査機器類」、「その他の機器類」という製品の使用目的の類似性を基準とした3区分としておりました。

当社は経営環境の変化に適時対応するため経営組織を変更し、製品の販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味した営業部門制を推進しつつ、更に経営責任を明確化するため執行役員制を導入しました。当中間連結会計期間よりこうした体制が整ったことから、事業の種類別セグメントにおける事業区分を「プロセス事業」、「ウェブ事業」、「検査機事業」、「その他」の4区分に変更いたしました。この変更は、当社グループの経営の実態をより適切かつ明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,170,805	1,991,255	722,335	153,928	4,038,323	—	4,038,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,170,805	1,991,255	722,335	153,928	4,038,323	—	4,038,323
営業費用	958,017	1,657,209	774,281	149,244	3,538,753	283,750	3,822,503
営業利益又は営業損失(△)	212,788	334,046	△51,946	4,683	499,570	△283,750	215,819

注：当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用286,716千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,478,926	4,099,438	1,587,289	367,945	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	2,142,538	3,342,588	1,652,837	346,687	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益又は営業損失(△)	336,388	756,850	△65,548	21,258	1,048,950	△537,925	511,025

注：当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	制御機器類 (千円)	計測・検査 機器類 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,280,369	2,126,534	126,697	8,533,600	—	8,533,600
営業費用	5,274,370	2,093,254	117,026	7,484,650	537,925	8,022,575
営業利益	1,005,999	33,280	9,671	1,048,950	△537,925	511,025

- (注) 1. 当社及び連結子会社は制御機器類、計測・検査機器類及びその他の機器類の製造及び販売を行っております。
- 事業の種類別セグメントはそれぞれの製品が制御を目的としているか、あるいは計測・検査を目的としているかの使用目的の類似性を基準として区分しております。
- 各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
制御機器類	EPC（エッジ・ポジション・コントロール装置）、見当合わせ制御装置 テンション・コントロール装置、工業用サーボバルブ、糊付け装置 アプリケーション・ノズル、帯鋼板用EPC、油圧噴射管式制御装置 自動マーキング装置
計測・検査機器類	印刷検査装置、静止画像検査装置、ルーゼックス、製薬原料分析システム、渦流式溶鋼 レベル計
その他	青果物外観検査装置等

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用537,925千円であります。
3. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ④に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は45,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	521,593	109,291	37,575	49,388	717,847
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,038,323
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	2.7	1.0	1.2	17.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	475,993	95,269	35,535	23,548	630,345
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	4,128,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.5	2.3	0.9	0.6	15.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,084,054	187,063	107,389	53,953	1,432,460
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,533,600
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.7	2.2	1.3	0.6	16.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国  
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ドイツ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,431円21銭	1株当たり純資産額 1,453円93銭	1株当たり純資産額 1,457円01銭
1株当たり中間純利益 金額 13円82銭	1株当たり中間純利益 金額 16円25銭	1株当たり当期純利益 金額 41円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 13円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 16円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 41円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	125,845	148,591	377,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	125,845	148,591	377,053
期中平均株式数(千株)	9,108	9,143	9,116
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	33	56
(うち新株予約権)	(55)	(33)	(56)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,895,974		2,571,738		2,002,559	
2. 受取手形	※3	919,524		867,772		1,069,056	
3. 売掛金		2,355,012		2,479,455		2,664,271	
4. 有価証券		72,916		15,430		15,402	
5. 棚卸資産		2,585,374		2,622,386		2,549,974	
6. 繰延税金資産		171,061		137,835		161,476	
7. その他		265,560		119,421		180,999	
貸倒引当金		△25,578		△19,020		△11,962	
流動資産合計		8,239,846	60.3	8,795,021	63.9	8,631,778	61.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		455,290		456,022		472,734	
(2) 機械及び装置		57,586		45,306		50,668	
(3) 土地		440,995		440,995		440,995	
(4) その他		109,141		131,964		107,915	
有形固定資産合計		1,063,014	7.8	1,074,289	7.8	1,072,314	7.7
2. 無形固定資産		32,031	0.2	28,894	0.2	29,908	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,636,838		3,245,091		3,629,496	
(2) その他		750,412		685,603		655,920	
貸倒引当金		△33,121		△61,992		△70,996	
投資損失引当金		△13,277		—		△13,277	
投資その他の資産 合計		4,340,853	31.7	3,868,703	28.1	4,201,144	30.2
固定資産合計		5,435,898	39.7	4,971,887	36.1	5,303,367	38.1
資産合計		13,675,745	100.0	13,766,908	100.0	13,935,145	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		450,610		321,213		390,504	
2. 未払法人税等		10,363		53,856		112,156	
3. 未払消費税等		10,238		30,411		1,344	
4. 役員賞与引当金		13,000		10,000		26,000	
5. その他		546,876		632,218		577,527	
流動負債合計		1,031,089	7.6	1,047,699	7.6	1,107,533	8.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		87,917		54,391		114,630	
2. 退職給付引当金		46,050		—		19,715	
3. 役員退職引当金		62,304		62,304		62,304	
固定負債合計		196,272	1.4	116,695	0.9	196,649	1.4
負債合計		1,227,361	9.0	1,164,394	8.5	1,304,183	9.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,072,352	22.5	3,072,352	22.3	3,072,352	22.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,124,646		4,124,646		4,124,646	
(2) その他資本剰余金		28,078		36,824		31,234	
資本剰余金合計		4,152,725	30.3	4,161,471	30.2	4,155,880	29.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		613,089		613,089		613,089	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,900,000		3,900,000		3,900,000	
繰越利益剰余金		841,961		1,035,081		981,045	
利益剰余金合計		5,355,050	39.1	5,548,170	40.3	5,494,134	39.4
4. 自己株式		△442,390	△3.2	△422,534	△3.0	△434,911	△3.1
株主資本合計		12,137,737	88.7	12,359,460	89.8	12,287,457	88.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		310,645	2.3	230,677	1.6	343,504	2.4
評価・換算差額等合計		310,645	2.3	230,677	1.6	343,504	2.4
III 新株予約権							
		—	—	12,376	0.1	—	—
純資産合計		12,448,383	91.0	12,602,514	91.5	12,630,961	90.6
負債純資産合計		13,675,745	100.0	13,766,908	100.0	13,935,145	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,701,634	100.0		3,711,257	100.0		7,786,829	100.0
II 売上原価	※4		2,596,483	70.1		2,562,537	69.0		5,524,930	71.0
売上総利益			1,105,150	29.9		1,148,720	31.0		2,261,898	29.0
III 販売費及び一般管理 費	※4		960,289	26.0		954,492	25.8		1,903,478	24.4
営業利益			144,860	3.9		194,227	5.2		358,420	4.6
IV 営業外収益	※1		120,669	3.3		75,416	2.0		320,213	4.1
V 営業外費用	※2,4		51,122	1.4		19,658	0.5		143,058	1.8
経常利益			214,407	5.8		249,986	6.7		535,575	6.9
VI 特別損失	※3		—	—		33,027	0.9		—	—
税引前中間(当 期)純利益			214,407	5.8		216,958	5.8		535,575	6.9
法人税、住民税及 び事業税		3,756			48,050			108,551		
法人税等調整額		84,798	88,554	2.4	41,807	89,858	2.4	98,261	206,813	2.7
中間(当期)純利 益			125,852	3.4		127,099	3.4		328,762	4.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△63,679	△63,679		△63,679
役員賞与（注）							△31,000	△31,000		△31,000
中間純利益							125,852	125,852		125,852
自己株式の処分			4,418	4,418					10,442	14,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	4,418	4,418	-	-	31,173	31,173	10,442	46,034
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	28,078	4,152,725	613,089	3,900,000	841,961	5,355,050	△442,390	12,137,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	529,508	12,621,212
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△63,679
役員賞与（注）			△31,000
中間純利益			125,852
自己株式の処分			14,861
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△218,863	△218,863	△218,863
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△218,863	△218,863	△172,829
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,645	310,645	12,448,383

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△73,064	△73,064		△73,064
中間純利益							127,099	127,099		127,099
自己株式の取得									△89	△89
自己株式の処分			5,590	5,590					12,466	18,057
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	5,590	5,590	-	-	54,035	54,035	12,377	72,003
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	36,824	4,161,471	613,089	3,900,000	1,035,081	5,548,170	△422,534	12,359,460

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	343,504	-	12,630,961
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△73,064
中間純利益				127,099
自己株式の取得				△89
自己株式の処分				18,057
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△112,827	△112,827	12,376	△100,451
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△112,827	△112,827	12,376	△28,447
平成19年9月30日 残高 (千円)	230,677	230,677	12,376	12,602,514

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	23,660	4,148,306	613,089	3,900,000	810,788	5,323,877	△452,833	12,091,703
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△63,679	△63,679		△63,679
剰余金の配当							△63,826	△63,826		△63,826
役員賞与（注）							△31,000	△31,000		△31,000
当期純利益							328,762	328,762		328,762
自己株式の取得									△27	△27
自己株式の処分			7,574	7,574					17,949	25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	7,574	7,574	-	-	170,257	170,257	17,922	195,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,072,352	4,124,646	31,234	4,155,880	613,089	3,900,000	981,045	5,494,134	△434,911	12,287,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	529,508	529,508	12,621,212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△63,679
剰余金の配当			△63,826
役員賞与（注）			△31,000
当期純利益			328,762
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			25,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△186,003	△186,003	△186,003
事業年度中の変動額合計 (千円)	△186,003	△186,003	9,749
平成19年3月31日 残高 (千円)	343,504	343,504	12,630,961

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当中間会計期間の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>製品 見込生産品 ……先入先出法による原価法</p> <p>受注生産品 ……個別法による原価法</p> <p>半製品・材料 ……先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ —————</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。ただし、デリバティブ組込み型債券でデリバティブ部分と債券部分の区分ができないものについては、全体を時価評価し、評価差額は当期の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は、当中間会計期間において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価値等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,448,383千円です。 また、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,630,961千円です。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,833,796千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,879,403千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,837,530千円
2. 受取手形割引高 314,999千円	2. 受取手形割引高 240,426千円	2. 受取手形割引高 293,328千円
※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,947千円	※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 160,233千円	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 143,856千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2,980千円 有価証券利息 5,202千円 受取配当金 36,132千円 不動産賃貸収益 10,084千円 投資有価証券売却益 33,261千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 3,604千円 有価証券利息 6,291千円 受取配当金 31,398千円 不動産賃貸収益 9,984千円 投資有価証券売却益 9,913千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 6,269千円 有価証券利息 39,764千円 受取配当金 49,958千円 不動産賃貸収益 20,088千円 投資有価証券売却益 68,889千円 投資組合収益 89,623千円
※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,596千円 不動産賃貸費用 3,604千円 手形売却損 1,556千円 棚卸資産除却損 36,426千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 5,297千円 不動産賃貸費用 2,841千円 手形売却損 2,231千円 棚卸資産除却損 2,455千円 為替差損 4,625千円	※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 7,159千円 不動産賃貸費用 7,208千円 貸倒引当金繰入額 25,979千円 棚卸資産除却損 85,136千円
※3. 特別損失の主なもの _____	※3. 特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 33,027千円	※3. 特別損失の主なもの _____
※4. 減価償却実施額 有形固定資産 39,739千円 無形固定資産 6,386千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 46,817千円 無形固定資産 3,174千円	※4. 減価償却実施額 有形固定資産 84,311千円 無形固定資産 10,183千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	908,204	28	21,000	887,232
合計	908,204	28	21,000	887,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少21,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	872,232	69	25,000	847,301
合計	872,232	69	25,000	847,301

(注) 自己株式の普通株式の増加69株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少25,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	908,204	28	36,000	872,232
合計	908,204	28	36,000	872,232

(注) 自己株式の普通株式の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、減少36,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>77,945</td> <td>24,851</td> <td>53,094</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>145,394</td> <td>53,862</td> <td>91,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,339</td> <td>78,714</td> <td>144,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	77,945	24,851	53,094	無形固定資産	145,394	53,862	91,531	合計	223,339	78,714	144,625	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>74,553</td> <td>33,629</td> <td>40,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,896</td> <td>90,073</td> <td>116,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,449</td> <td>123,703</td> <td>157,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	74,553	33,629	40,924	無形固定資産	206,896	90,073	116,822	合計	281,449	123,703	157,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>77,945</td> <td>32,646</td> <td>45,299</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,811</td> <td>70,084</td> <td>108,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,757</td> <td>102,730</td> <td>154,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	77,945	32,646	45,299	無形固定資産	178,811	70,084	108,727	合計	256,757	102,730	154,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	77,945	24,851	53,094																																															
無形固定資産	145,394	53,862	91,531																																															
合計	223,339	78,714	144,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	74,553	33,629	40,924																																															
無形固定資産	206,896	90,073	116,822																																															
合計	281,449	123,703	157,746																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	77,945	32,646	45,299																																															
無形固定資産	178,811	70,084	108,727																																															
合計	256,757	102,730	154,027																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,446千円	1年超	101,574千円	合計	146,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,870千円	1年超	107,795千円	合計	159,665千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,538千円	1年超	106,148千円	合計	155,686千円																														
1年内	44,446千円																																																	
1年超	101,574千円																																																	
合計	146,021千円																																																	
1年内	51,870千円																																																	
1年超	107,795千円																																																	
合計	159,665千円																																																	
1年内	49,538千円																																																	
1年超	106,148千円																																																	
合計	155,686千円																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,942千円	減価償却費相当額	21,105千円	支払利息相当額	1,106千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,426千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,262千円	減価償却費相当額	28,094千円	支払利息相当額	1,426千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,918千円	減価償却費相当額	45,121千円	支払利息相当額	2,330千円																														
支払リース料	21,942千円																																																	
減価償却費相当額	21,105千円																																																	
支払利息相当額	1,106千円																																																	
支払リース料	29,262千円																																																	
減価償却費相当額	28,094千円																																																	
支払利息相当額	1,426千円																																																	
支払リース料	46,918千円																																																	
減価償却費相当額	45,121千円																																																	
支払利息相当額	2,330千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365円25銭	1株当たり純資産額 1,374円78銭	1株当たり純資産額 1,383円00銭
1株当たり中間純利益金額 13円82銭	1株当たり中間純利益金額 13円90銭	1株当たり当期純利益金額 36円06銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 13円73銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 13円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 35円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	125,852	127,099	328,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	125,852	127,099	328,762
期中平均株式数(千株)	9,108	9,143	9,116
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	33	56
(うち新株予約権)	(55)	(33)	(56)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月22日の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当金の総額 73,263千円
- (2) 1株当たりの中間配当額 8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年10月10日関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 平成19年12月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（3）④（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）5.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.（5）（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。